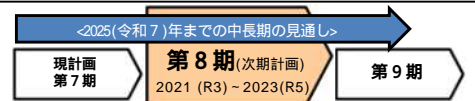


1 大阪市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画とは

- 老人福祉法に規定されている「老人福祉計画」及び介護保険法に規定されている「介護保険事業計画」は、一体のものとして策定するようそれぞれの法に位置付けられています。
- 大阪市では、高齢者に関する保健・福祉施策及び介護保険事業、並びにそれ以外の高齢者に係る施策を包含した総合的な計画として「大阪市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画」を策定しています。

計画期間

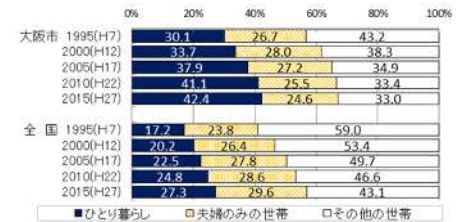
第8期計画は、2021(令和3)年度から2023(令和5)年度の3か年の計画としており、団塊の世代がすべて75歳以上となる2025(令和7)年、更には2040(令和22)年を見据え、地域包括ケアシステムの推進や介護サービス基盤の整備を推進していくための計画とします。



2 大阪市の高齢化の現状と将来推計

65歳以上の人がいる世帯の状況の推移

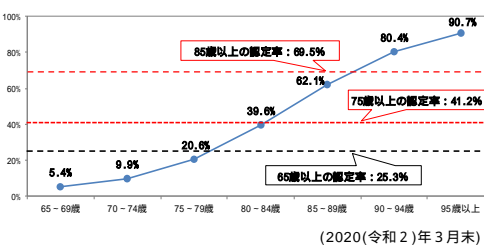
大阪市の高齢者のひとり暮らし世帯の割合である42.4%は全国平均（27.3%）と比べ高くなっています。



資料：総務省「国勢調査」

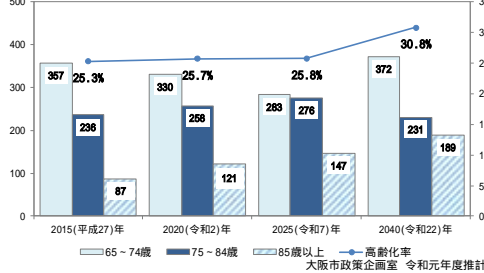
年齢階層別要介護認定率

高齢になるほど要介護（要支援）認定率の割合は高くなり、75歳以上の認定率は4割を超え、85歳以上では、7割近くとなっています。



大阪市の将来推計人口（高齢者）

今後、75歳～84歳人口と85歳以上人口が増加し、2040(令和22)年には、高齢化率が、30.8%になると推計されています。



2025（令和7）年、2040（令和22）年の姿

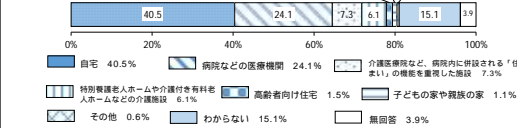
- 後期高齢者の増加に伴い、医療と介護ニーズを併せ持つ高齢者、重度の要介護認定者、ひとり暮らし高齢者、認知症高齢者などが増加すると見込まれます。
- 「支え手」となる生産年齢人口は減少し、核家族化の進行や、ひとり暮らし高齢者や夫婦のみの高齢者世帯の増加等による家族や親族の支え合いの希薄化、地域の支え合い機能の低下が予測されます。
- 高齢期は、介護を必要とする人がいる一方で、趣味や社会活動への参加など、自らの価値観にしたがって能動的・主体的な生活を送る時期でもあることから、介護が必要な方は重度化を防止し、健康な人は要介護状態になることを予防する取組みを進めることができるよう支援をしていく必要があります。

3 高齢者に関する各種調査結果の概要

人生の最終段階に過ごしたい場所

（Ｑ．万一、あなたが治る見込みのない病気になった場合、人生の最終段階をどこで過ごしたいですか。なお、必要な医療については、それぞれの場所ですることができるものとしてお答えください。）

人生の最終段階に過ごしたい場所については、「自宅」が40.5%で最も多く、次に「病院などの医療機関」が24.1%となっています。



調査結果から

高齢者が医療や介護を必要とする状態になった場合でも、可能な限り住み慣れた地域で尊厳を保ち、その有する能力に応じ自立した日常生活が送ることができるよう、地域支援事業や地域密着型サービスを効果的に活用した施策の充実を図るとともに、医療・介護の連携をはじめとした支援体制の構築が必要。

4 令和2年の介護保険法改正のポイント

【改革の目指す方向性】

- ・地域包括ケアシステム、介護保険制度を基盤とした地域共生社会づくり
- ・介護サービス需要の更なる増加・多様化、現役世代（担い手）減少への対応

介護保険制度の改正を受けた計画策定の基本指針の充実項目

- 2025・2040年を見据えたサービス基盤・人的基盤の整備
- 地域共生社会の実現
- 介護予防・健康づくり施策の充実・推進
- 有料老人ホームとサービス付き高齢者住宅に係る都道府県・市町村間の情報連携の強化
- 認知症施策推進大綱を踏まえた認知症施策の推進
- 地域包括ケアシステムを支える介護人材確保及び業務効率化の取組みの強化
- 災害や感染症対策に係る体制整備

5 計画の基本的な考え方

施策推進の基本的な考え方

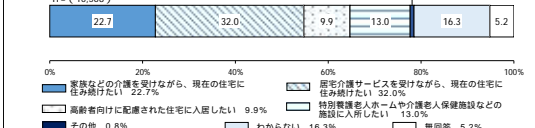
- 高齢者一人ひとりが住み慣れた地域で自立した生活を安心して営み、長寿化した人生を健康でいきいきと豊かに尊厳をもって暮らすことのできる社会の実現をめざします。
- このため、医療・介護・介護予防・住まい及び自立した日常生活の支援が包括的に確保される「地域包括ケアシステム」を推進します。

6 第8期計画における取組み方針

- （１）介護予防・地域づくりの推進～健康寿命の延伸～
・「共生」・「予防」を両輪とする認知症施策の総合的推進
・通いの場の拡充等による介護予防の推進
・地域支援事業等を活用した地域づくりの推進
・認知症施策推進大綱を踏まえた認知症施策の総合的推進
- （２）地域包括ケアシステムの推進
・地域特性等に応じた介護サービス基盤整備
・質の高いケアマネジメントに向けた環境整備
・医療介護連携の推進
- （３）介護現場の革新～人材確保・生産性の向上～
- （４）保険者機能強化推進交付金等の活用による保険者機能の強化
- （５）地域ケア会議の課題の検討
- （６）災害・感染症発生時の体制整備
- （７）関係機関との連携と地域づくり（地域共生社会の実現に向けて）

介護が必要になった時に希望する暮らし方

（Ｑ．介護が必要になったときにどのような暮らし方をしたいと思いますか）
介護が必要になった時に希望する暮らし方については、「居宅介護サービスを受けながら、現在の住宅に住み続けたい」（32.0%）と「家族などの介護を受けながら、現在の住宅に住み続けたい」（22.7%）を合わせると5割強の人が「現在の住宅に住み続けたい」と回答しています。



大阪市の高齢者施策の体系

【基本方針】

施策推進の基本的な考え方のもと、次の4点の基本方針とします。

- 健康でいきいきとした豊かな生活の実現
- 個々人の意思を尊重した生活の実現
- 安全で快適な生活環境の実現
- 利用者本位のサービス提供の実現

【重点的な課題と取組み】

基本方針に基づき、地域包括ケアシステムの推進に向けた5つの重点的な課題に向けた取組みを推進します。

- 高齢者の地域包括ケアの推進体制の充実
- 認知症施策の推進
- 介護予防・健康づくりの充実・推進
- 地域包括ケアの推進に向けたサービスの充実
- 高齢者の多様な住まい方の支援

● 具体的施策

- 高齢者施策を総合的に推進するため、「重点的な課題と取組み」を含め、各分野において具体的な施策を推進します。
- 1 地域包括ケアの推進
- 2 認知症施策の推進
- 3 介護予防、健康づくり、生きがいづくり
- 4 サービスの充実・利用支援
- 5 住まいづくり・まちづくり

